

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

トモニホールディングス株式会社（証券コード：8600）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) トモニホールディングス（トモニ HD）は徳島銀行（徳島市）、香川銀行（高松市）、大正銀行（大阪市）を傘下に置き、1都2府7県にまたがる広域店舗ネットワークを有する金融持株会社。グループ全体の資金量は約3兆5,000億円。地元における預金（ゆうちょ銀行除く）・貸出金シェアは、徳島銀行20%程度、香川銀行15%程度と相応の事業基盤を有している。大正銀行の府内シェアは1%に満たないものの、住宅・不動産分野の融資に関して独自のビジネスモデルを構築しており、地元の宅建業者を中心とした一定の顧客基盤を有する。グループは市場規模が大きい大阪地区を成長エリアと位置付け着実に業容を拡大している。17/3期以降においては、徳島銀行および香川銀行（2行）による東京への出店を通じて、営業基盤を拡充している。
- (2) グループ全体の信用力は、広域ネットワークを背景とした事業基盤、比較的高い収益性や資本充実度を評価する一方、貸出資産の質に改善の余地があることを勘案し「A-」相当と判断している。20年1月に徳島銀行と大正銀行は合併し徳島大正銀行が発足する予定であるが、当該合併はグループ内の再編であり、グループ信用力に影響する可能性は低い。トモニ HD の格付にはグループ信用力を反映させている。ダブルレバレッジ比率の水準、キャッシュフローのバランスなどを勘案し、持株会社の構造劣後性を格付に織り込んでいない。
- (3) 3行は中小企業向けを中心に貸出残高を大きく伸ばしており、貸出金利息の減少に底打ちの兆しがみえはじめた。加えて、非金利収益が増加していることなどから、3行合算のコア業務純益は18/3期では増加しており、19/3期第1四半期においても前年同期を上回っている。ROA（コア業務純益ベース）は、投資信託の解約益を除いても18/3期0.4%弱を確保しており、他の第二地銀と比較して良好な水準である。3行は事業性評価に基づく貸出や収益性の高い個人向けローンなど、一段と質を重視した貸出を推進している。貸出金利回りの低下幅が縮小する蓋然性が高まってきていることなどを踏まえると、当面、基礎的な収益力は底堅く推移するとJCRはみている。
- (4) 金融再生法開示債権比率は3行とも1%台と低い。与信費用は3行合算でみればコア業務純益に対して抑制されているものの、徳島銀行では変動が大きく19/3期第1四半期においては前年同期を大きく上回った。2行の分類率は依然としてやや高く、相対的に要注意先債権のウェイトが大きいため、景気の後退局面では与信費用が上振れるリスクが残る。有価証券残高は、2行でグループ全体の9割を占める。2行は外貨建債券による運用を強化している一方、国内債投資を控えているため円建債券はここ数年で大きく減少している。3行合算でみた保有債券にかかる金利リスク量や株式の価格変動リスクはグループ全体の資本に対して小さい。有価証券評価益の大きさなども勘案すれば、現状、グループの市場リスクは総じて管理可能な水準にある。
- (5) グループの連結コア資本比率は、一般貸倒引当金や適格旧 Tier2 資本などを控除した調整後で18年3月末8%台前半。リスクアセットの増加により同比率は低下傾向にあるが、JCRが中核的と評価する資本は、貸出資産や有価証券にかかる実質的なリスク量に対して問題のない水準を確保している。

（担当）松村 省三・南澤 輝

■ 格付対象

発行体：トモニホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年9月3日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：松村 省三
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「銀行持株会社および子銀行の格付けについて」(2001年3月15日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) トモニホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル